

平成30年度 倉敷教育センター第2回運営委員会 会議録

1 日 時 平成30年12月17日(月) 14:00~16:00

2 場 所 倉敷教育センター研修室

3 出席者

・委員(15名)

委員長 川西 隆

副委員長 新開 潤一

委員 横田 昌子 中田 和子(欠席) 山根 敬仁
高月 秀人 西 千秋 溝手 恵里
武井 祐子(欠席) 白神 繁子(欠席) 石井 二郎
浅沼 健一(欠席) 松崎 晃 太田 久恵(欠席)
東山 邦香

・事務局(7名)

市教委指導課 課 長 笠原 和彦

教育センター 館 長 藤井 朗

指導主幹 赤崎 哲也 中桐 雅子

指導主任 村中 千春 池田 真弓 森廣 隆之

4 説明及び協議

1 平成30年度事業実施状況及び平成31年度事業計画

(1) 研修講座

○事務局より説明

○協議

委員 初任者は、大学で教員免許状を取る際に、講座の一つとして特別支援学校の体験実習をしているので、初任者研修としては体験だけでなく、もう少し研修内容に変化があってもよいのではないかと。

来年度も発達検査研修でWISC-IVの研修を実施する予定になっているが、太田ステージを使うと、「今このような実態なので、このような教材が適当ですよ。」と直接指導に生かすことができる。そして、それに関する資料も出ているし分かりやすい。太田ステージを扱う研修を行ってみてはどうか。

始めの挨拶で課長が今の倉敷市の課題を言われていたが、平成29年度の学校組織マネジメント研修の参加者数は30人程度に留まっている。この研修が今の課題とマッチングしているのであろうか。平成30年度は、学校事務職員の研修も新たに立ち上がっている。研修を立てるばかりだと先生も忙しくなるので、スクラップをして、新しいものを立ち上げていくのもよいのではないかと。

事務局 毎年初任者にとって、大変学びの多い研修をさせていただいてい

る。本研修については、教員になったからこそその気付き・学びがたくさんあるという印象をもっているため、ぜひ今後とも続けさせていきたいと思っている。どのような形式がよいかについては、事務局でも検討していきたい。そして、初任者にとっても実りのある研修にしていきたい。

学校組織マネジメント研修については、もともと全4回の新任教務主任研修のうち2回分として位置付けていたが、教務主任の先生も多忙なため、平成30年度から回数を全3回に減らし、マネジメントに関わる研修はそのうち1回としている。そして、中堅教諭資質向上研修受講者の先生も選択できるように考え、独立して学校組織マネジメント研修を行っている。学校の負担が増えないよう研修のスクラップ&ビルドは常に考えている。

希望研修としての参加者数は少なかったが、教務主任や主幹教諭等が、忙しい中でも聞いてみたいという思いをもっているのではないかと考えている。時期等も考えるなど、工夫をしていきたい。

太田ステージについては、子どもの具体的な言動等が分かるよいものだと思っている。今までも、WISC-IVの読み取り方から具体的な支援方法についての研修を行ってきたが、今後何を扱うかについては、特別支援教育推進室と相談をして考えていきたい。

委員 いつも豊かな研修を計画してくださり、感謝している。本校の初任者は、初任者研修で学んだ内容を学校でも話をしてくれる。日々の学校での実践に生きていることを感じる。また、様々な分野の研修をしてくださっているので、視点が広がっていくのを感じる。

委員 小・中学校の先生は研修が充実してうらやましい。幼稚園の先生も多忙のため研修に出にくい、学ぶ機会がもっとあってほしいと思う。「今、幼児教育を語りなさい。」と講師の先生に言われることが多い。しかし、幼稚園の先生であっても、小学校の先生に幼児教育を分かりやすく語ることは難しい。そのためにも、先日開催された「幼児期の終わりまでに育ててほしい10の姿」についての研修などは、小学校の先生もぜひ参加していただいて、「幼稚園でこのような生活をした子どもたちが小学校に入学する。」ということを知ってほしい。学校園を超えての接続が大事と言われているので、幼稚園の先生のための研修であっても、内容によっては枠を広げて小学校の先生が参加できるような形にしていただければありがたい。

委員 本校にも中堅教諭資質向上研修を受講している教員が2名おり、特定課題研究の発表に向けて校内で検討をしている。それに、初任者研修の受講者が参加するようにしている。ただ、継続的にOJTで研修をとすることは不十分であるので、今後頑張っていきたい。

委員 初任者研修にメンタルヘルスに関する内容が移動してきた。教員1年目で様々な課題に直面しながらも、初任者が日々悩みながら頑張っている。初任者のメンタルを支えるという点でも、とても大き

いことであると思っている。

委員 学校現場では、教科の時数を法令に定められたとおり、何とか規定の時間数をあみだそうと頑張っている。一方で現場での実感としては出張が多いというイメージがある。教員の資質・能力の向上として研修は大切であるということは重々分かっているが、回数を少しでも減らすことができる部分があれば御配慮いただきたい。

事務局 本年度から5年目研修を廃止するなど、研修全体の回数を減らしているが、まだまだ不十分なので、働き方改革という視点からも研修の精選を進めていかなければならない。また、より魅力的な学校にならなければならないと実感している。教員採用試験の倍率も下がり、若い人が教員を避けることに歯止めがかからない状態になっている。そのためにも、教育センターができる視点をしっかりともちながら、今後も真摯に対応していきたい。

(2) 適応指導

○事務局より説明

○協議

委員 適応指導教室のような指導・支援については継続性が非常に重要であり、倉敷市においては小さい頃からサポートしていただいているのがありがたい。そして、そのような生徒を預かっている学校としては、地域に還元できる社会人になるよう育てていきたい。現在、定時制高校が置かれている状況として、かつての「働きかつ学ぶ」から「学び直し」に立ち位置が大きく変わってきている。本校に来ている生徒の中でも顕著に見られるのが、対人関係調整力・コミュニケーション能力の不足、そして自己肯定感が大変低く、中学校までにかなり苦戦をしていた生徒がとても多い。

中学校の頃までのライフスタイルをリセットして社会とつなげることで高校生は新たな歩みを始める。本校の生徒の40%は中学校で不登校を経験しているが、現在は中学校での不登校経験者を含めて70%の生徒が皆勤である。最近では、自分から何かをやっていこうというよりは、何かがあるのを待つという傾向があると同時に、学校の友達ではなくSNSを使って趣味などでつながることで満足をしている。さらに、学校でも少人数の友達の輪の中で話ができることでよしという傾向が見られる。そのため学校では会話する機会を意図的に設けて褒めたり、就労支援でも伸びた部分を褒めたりするなど繰り返し支援をしていく必要がある。社会に出て幸せになってもらうためにはとても重要であり、就労支援を続けながら自己肯定感とコミュニケーション能力を高めていきたい。

さらに、保護者と連携をとりながら、生活環境そのもの全体を巻き込んで話をしていかなければならない。従来のSSWの存在意義は益々大きくなっている。よく起こるトラブルはスマートフォンである。学校ではそのような姿を見せない。スマートフォンがやめら

れず、親に怒られ逆ギレして暴力を振るうこともあるので、SSWに保護者も交えて話をするとよい。そして、地域で若者を育てようとすることを大切にしていきたい。

委員 家庭でトラブルがあるような30歳を超える大人でも、小さい頃から学校に行けなかった人が多い。小学校の時に先生や友達との関係で学校に行けなかったとか、就職したけど続かないといった話が多く出てくる。その当時は、親もあまり意識をしないことが多く、今から見ると発達障害がベースにあったのではないかと思う。

現在、自殺対策を大きな看板として掲げているが、今は大人の引きこもり対策が要望として多く出ている。国も「引きこもり対策」が強く推し進められている。本市も「精神障害者を支える家族のための教室」を実施する予定であり、「大人の発達障害の理解」「家族の対応について」などの内容で講話を組んでいる。

また、支援者の方々から発達障害や引きこもりの対応について苦慮されているとの報告があがっており、そのような方々への研修会も先日行ったところである。子どもの育てにくさの点から、丁寧に対応していかなければならないと感じている。

委員 他の幼稚園で勤務していた時、ふれあい教室の生徒が幼稚園に時々遊びに来てくれた。その時、幼稚園児と本気で対等に生き生きと遊んでいた。そのような姿を見ると、生徒たちは、小さい時に友達と本気で対等に遊んだ経験が少なかったのではないかと思える。幼稚園児も生徒を慕っており、教師も褒めると、生徒が益々やる気になる姿を見て、幼稚園が交流によってそのような生徒の力になれるのであれば、これからもぜひ活用していただきたいと思った。

委員 ふれあい教室文化祭での習字や楽器の演奏などの動画を見て感動し、大変胸が熱くなった。不登校支援が必要な子が特別支援学級に入っているケースもある。高等支援学校への進学等も考えた時には、どうしても出席日数が大切になってくる。スタッフの数も少なくても難しいとは思いますが、特別支援学級に在籍している子も適応指導教室に入れるよう検討いただければありがたい。

(3) 教育相談・教育情報の収集、提供

○事務局より説明

○協議

委員 本センターでも相談業務を行っている。実績の報告の中で、継続相談はどのくらいの割合・数・期間なのか教えてほしい。

事務局 基本的には入室へつながることが多いため、継続相談はそれほどない。倉敷教育センターには臨床心理士が勤務しているので、メンタルの専門家である臨床心理士につなぎ、面談を2～3回と続けている場合があるが、それほど長くはない。以前は1年と長くなったこともあった。子どもの相談から、いつの間にか母親のメンタルの相談に移っていたこともある。

委員 母親の精神疾患が出てきた場合はどのように対応しているのか。
事務局 医療機関等，専門機関につなげるようにしている。ただし，どこにつなげばよいか難しい。連携できる機関についての情報をしっかりと捉えていきたい。

委員 市にも相談機関が多く集まっているが，横のつながりを大切にしたい対応を行い，深めていきたい。実際に現場で対応している職員同士のつながりができればいいなと思っている。

委員長 川西 隆 (印)

副委員長 新開 潤一 (印)